

第 4 期 決 算 公 告

平成20年 6 月 26 日

東京都港区南青山一丁目 1 番 1 号
ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
代表取締役社長 徳 中 暉 久

連結貸借対照表（平成 20 年 3 月 31 日現在）

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（ 資 産 の 部 ）		（ 負 債 の 部 ）	
現金及び預貯金（又は現金預け金）	60,058	預 金	1,143,476
コールローン及び買入手形	424,868	コールマネー及び売渡手形	10,000
金 銭 の 信 託	895,672	支 払 備 金	31,653
有 価 証 券	2,930,441	責 任 準 備 金	3,418,006
貸 出 金 （ 又 は 貸 付 金 ）	455,763	契 約 者 配 当 準 備 金	4,506
再 保 険 貸	256	代 理 店 借	1,308
外 国 為 替	1,683	再 保 険 借	926
そ の 他 資 産	101,229	外 国 為 替	0
有 形 固 定 資 産	84,451	そ の 他 負 債	62,530
無 形 固 定 資 産	16,412	賞 与 引 当 金	2,240
繰 延 税 金 資 産	6,937	退 職 給 付 引 当 金	11,920
貸 倒 引 当 金	△327	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	252
		価 格 変 動 準 備 金	24,136
		金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金	0
		繰 延 税 金 負 債	4,156
		再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	706
		負 債 の 部 合 計	4,715,822
		（ 純 資 産 の 部 ）	
		資 本 金	19,900
		資 本 剰 余 金	195,277
		利 益 剰 余 金	△26,417
		株 主 資 本 合 計	188,759
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	74,902
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△1,345
		土 地 再 評 価 差 額 金	△1,475
		為 替 換 算 調 整 勘 定	786
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	72,868
		純 資 産 の 部 合 計	261,627
資 産 の 部 合 計	4,977,450	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	4,977,450

連結損益計算書 〔 平成19年 4月 1日から
平成20年 3月 31日まで 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	822,153
銀 行 事 業	25,931
資金運用収益	17,162
貸出金利息	7,045
有価証券利息配当金	7,320
コールローン利息及び買入手形利息	2,647
預け金利息	17
金利スワップ受入利息	26
その他の受入利息	104
役務取引等収益	1,753
その他業務収益	7,001
その他経常収益	15
生 命 保 険 事 業	740,596
保険料等収入	648,178
保険料	646,748
再保険収入	1,430
資産運用収益	87,542
利息及び配当金等収入	48,227
金銭の信託運用益	14,776
売買目的有価証券運用益	324
有価証券売却益	24,068
有価証券償還益	145
その他運用収益	0
その他経常収益	4,875
損 害 保 険 事 業	55,625
保険引受収益	55,036
正味収入保険料	55,001
積立保険料等運用益	35
資産運用収益	572
利息及び配当金収入	583
有価証券売却益	24
積立保険料等運用益振替	△35
その他経常収益	16

科 目	金 額
経 常 費 用	777,653
銀 行 事 業	23,175
資 金 調 達 費 用	12,045
預 金 利 息	11,379
コーポレート利息及び売渡手形利息	133
金利スワップ支払利息	532
その他の支払利息	0
役務取引等費用	1,049
その他業務費用	1,524
営業経費	8,411
その他経常費用	144
生 命 保 険 事 業	702,056
保 険 金 等 支 払 金	241,114
保 険 金	60,056
年 金	6,350
給 付 金	28,457
解 約 返 戻 金	141,845
そ の 他 返 戻 金	2,054
再 保 険 料	2,350
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	286,271
責 任 準 備 金 繰 入 額	286,257
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	13
資 産 運 用 費 用	69,903
支 払 利 息	15
有 価 証 券 売 却 損	1,563
有 価 証 券 評 価 損	6,697
有 価 証 券 償 還 損	21
金 融 派 生 商 品 費 用	4,858
為 替 差 損	7
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	10
貸 貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費	3,149
そ の 他 運 用 費 用	5,263
特 別 勘 定 資 産 運 用 損	48,315
事 業 費	94,189
そ の 他 経 常 費 用	10,578

科 目	金 額
損 害 保 險 事 業	52,420
保 險 引 受 費 用	38,634
正 味 支 払 保 險 金	26,225
損 害 調 査 費	3,204
諸 手 数 料 及 び 集 金 費	586
支 払 備 金 繰 入 額	2,010
責 任 準 備 金 繰 入 額	6,607
資 産 運 用 費 用	5
有 価 証 券 売 却 損	3
有 価 証 券 償 還 損	2
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	13,763
そ の 他 経 常 費 用	16
経 常 利 益	44,500
特 別 利 益	2
固 定 資 産 等 処 分 益	0
そ の 他 の 特 別 利 益	1
特 別 損 失	3,820
固 定 資 産 等 処 分 損	63
減 損 損 失	125
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	3,228
そ の 他 の 特 別 損 失	402
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	3,159
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	37,522
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	6,690
法 人 税 等 調 整 額	6,078
少 数 株 主 利 益	497
当 期 純 利 益	24,255

(注)

1. 連結財務諸表の作成方針

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、ソニー生命保険株式会社、Sony Life Insurance (Philippines) Corporation、ソニー損害保険株式会社、ソニー銀行株式会社、ソニーバンク証券株式会社の5社です。
なお、ソニーバンク証券株式会社については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

連結の範囲から除外した子会社はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数

該当する事項はありません。

持分法を適用していない関連会社

ソニーライフ・エイゴン・プランニング株式会社

同社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

Sony Life Insurance (Philippines) Corporation の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、当該子会社の決算日の財務諸表を使用しております。連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(4) 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

部分時価評価法によっております。

(5) のれんの償却に関する事項

5年間の定額法により償却を行っております。

2. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のないものについては移動平均法による償却原価法（定額法）又は原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

主として、建物については定額法、動産については定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 4～45年 動産 2～20年

(会計方針の変更)

平成19年度税法改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について

は、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。なお、これによる経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これによる連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

(4) 無形固定資産の減価償却の方法

定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上方法

債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権等については、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額等を控除した、その残額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間の貸倒実績率等に基づいて計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っております。

(6) 賞与引当金の計上方法

従業員への賞与の支給に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生したと認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7~10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(8) 役員退職慰労引当金の計上方法

役員への退職慰労金の支給に備えるため、当連結会計年度末における内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(9) 価格変動準備金の計上方法

株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(10) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

連結決算日の為替相場により円換算しております。

(11) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(12) ヘッジ会計の方法

銀行子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は時価ヘッジによっております。固定金利の貸出金の相場変動を相殺するヘッジにおいては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてへ

ッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。また、その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。共に、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

(13) 消費税及び地方消費税の会計処理方法

税抜方式によっております。ただし、損害保険子会社の損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、主として、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。

(14) 責任準備金の積立方法

保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- イ. 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
- ロ. 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

(15) 連結納税制度の適用

当社及び国内の一部の連結子会社は、当社の株式公開によりソニー株式会社の完全子会社ではなくなったことから、同社を連結親法人とする連結納税制度から離脱しております。

3. 貸出金（又は貸付金）のうち、破綻先債権は15百万円（貸倒引当金控除前）、延滞債権額は227百万円（貸倒引当金控除前）であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（又は貸付金）（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金（又は貸付金）」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金（又は貸付金）であります。また延滞債権とは、未収利息不計上貸出金（又は貸付金）であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金（又は貸付金）以外の貸出金（又は貸付金）であります。
4. 貸出金（又は貸付金）のうち、貸出条件緩和債権は244百万円（貸倒引当金控除前）であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金（又は貸付金）で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 国内の生命保険子会社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、評価損部分については税金相当額に評価性引当額を認識したことからその全額を、評価益部分については税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上しこれを控除した金額を、土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。
 - ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日
 - ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める鑑定評価に基づいて算出しております。
6. 有形固定資産の減価償却累計額は、10,926百万円であります。
7. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は、321,789百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
8. 銀行持株会社の取締役及び監査役との間の取引による取締役および監査役に対する金銭債権総額は29百万円であります。
9. 銀行持株会社の取締役及び監査役との間の取引による取締役および監査役に対する金銭債務はあ

りません。

10. 有価証券には、関連会社の株式 1,000 百万円を含んでおります。

11. 国内の生命保険子会社に係る契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

前事業年度末現在高	2,597 百万円
当事業年度契約者配当金支払額	1,264 百万円
利息による増加等	13 百万円
契約者配当準備金繰入額	3,159 百万円
当事業年度末現在高	4,506 百万円

12. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	10,306 百万円
担保資産に対応する債務	
コールマネー及び売渡手形	10,000 百万円

上記のほか、内国為替決済、デリバティブ等の取引の担保として有価証券 60,165 百万円を差し入れております。

13. 1株当たり純資産額は、120,288 円 66 銭であります。

14. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

売買目的有価証券 (単位：百万円)

連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
302,375	△55,462

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち差益	
				うち差益	うち差損
公社債	55,929	56,634	705	742	37
国債・地方債	50,932	51,555	622	659	36
社債	4,996	5,079	82	83	0
その他	807	841	33	33	—
合計	56,737	57,476	739	776	37

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち差益	
				うち差益	うち差損
公社債	1,987,538	2,041,742	54,203	68,298	14,094
国債・地方債	1,511,519	1,555,557	44,037	51,130	7,092
社債	476,018	486,184	10,166	17,168	7,001
株式	126,286	171,906	45,620	49,364	3,744
その他	335,423	326,480	△8,943	5,676	14,620
合計	2,449,248	2,540,128	90,880	123,339	32,459

当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位：百万円)

売却額	売却益	売却損
672,761	24,826	2,765

時価評価されていない有価証券の主な内容（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
関連会社株式	1,000
その他有価証券 株式	30,199 4
その他	30,195
合計	31,199

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（単位：百万円）

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
公社債	123,728	442,309	1,067,760	463,872
国債・地方債	38,797	138,283	992,668	436,739
社債	84,930	304,025	75,091	27,132
その他	48,958	149,190	88,047	47,250
合計	172,687	591,500	1,155,807	511,123

15. 金銭の信託の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります

運用目的の金銭の信託（単位：百万円）

連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
63,203	△2,831

その他の金銭の信託（単位：百万円）

区分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	評価差額	評価差額	
				うち差益	うち差損
その他の金銭の信託	804,405	832,469	28,063	31,990	3,926

（注）本表には合同運用の金銭信託 50 百万円を含んでおります。

16. 銀行子会社の当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、10,669 百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが10,669 百万円あります。
17. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における国内の生命保険子会社の今後の負担見積額は、6,920 百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
18. 1 株当たり当期純利益は、11,357 円 53 銭であります。
算定上の基礎である当期純利益は 24,255 百万円であり、その全額が普通株式に係るものであります。また、普通株式の期中平均株式数は 2,135,655 株であります。
19. 銀行法施行規則第 34 条の 10 第 1 項第 4 号に規定する連結自己資本比率（第二基準）は 14.62% であります。
20. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。